ネットモニター調査結果 - '20年4月期 -

ご協力いただいたモニター数:316社 調査期間:2020年5月7日~14日

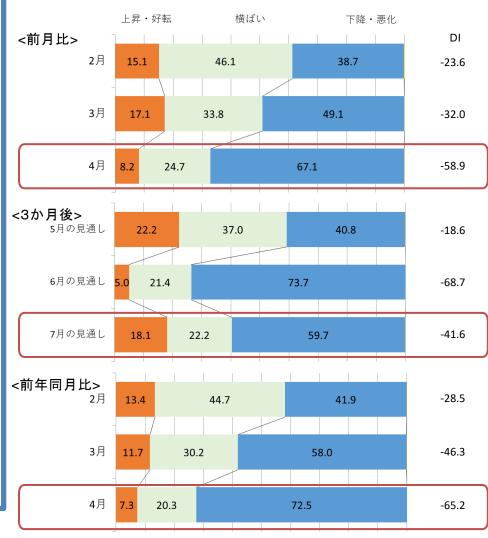
《4月の景況判断に関する要点》(図A、図B、図C)

「景気は新型コロナウイルス感染症の 影響により、大幅に悪化」

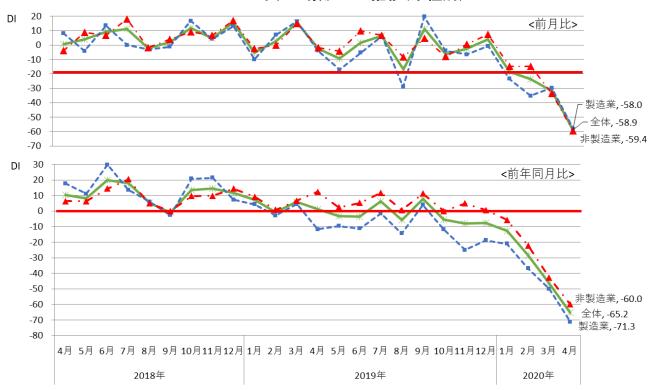
- ・4月の景況(前月比) をみると、「上昇・好転」の割合は低下して8.2%、「下降・悪化」は上昇して67.1%となり、DIは前月より26.9 ポイント下降し-58.9。3ヵ月連続で大幅な下降となった。業種別DIは、製造業が28.3ポイント下降して-58.0、非製造業は25.9ポイント下降して-59.4。製造業、非製造業ともに大幅に下降。
- ·<u><上昇・好転要因></u>はサンプル数が少ないため参考にとどまるが、「内需が増大したから」が42.3%、「新型コロナウィルス感染症の影響で(上昇)」が34.6%となった。
- ・ <u><下降・悪化要因></u>は、「新型コロナウィルス感染症の影響で」が87.4%で突出して高く、次いで「内需が減少したから」が51.4%、「輸出が減少したから」が12.6%となった。
- •3ヵ月後(7月)の見通しは、「上昇・好転」が18.1%、「下降・悪化」が59.7%となり、DIは-41.6。前回調査結果と比較して「下降・悪化」と見通す割合が14.0%下降。
- ・4月の前年同月比は、「上昇・好転」が7.3%、「下降・悪化」が72.5%、DIは18.9ポイント下降し-65.2。業種別DIでは、製造業は21.3ポイント下降し-71.3、非製造業は17.3ポイント下降し-60.0。製造業、非製造業ともに下降し、マイナス幅が大幅に拡大。

注:ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と (公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、 とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断



図B 景況DIの推移(業種別)



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

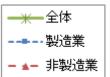


図 C 前月比景況変化の理由



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

く全体>

• 「マイナスの影響がある(あった)」は14.1 ポイント増加し、67.5%。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と合わせて91.9%となった。

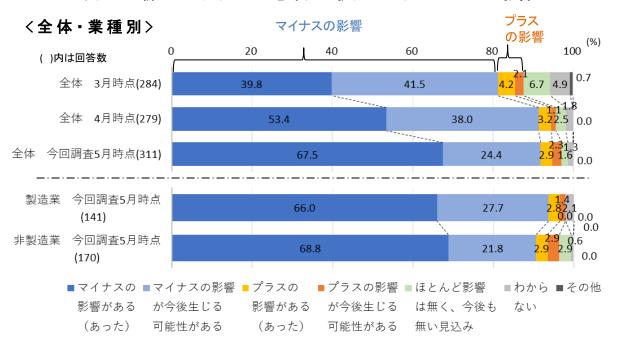
く業種別>

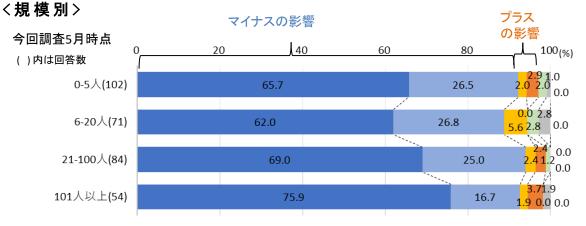
• 「マイナスの影響がある(あった)」については、製造業66.0%、非製造業68.8%で、非製造業がやや上回った。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」については、製造業27.7%、非製造業21.8%と、製造業が上回った。

く規模別>

- いずれの規模でも「マイナスの影響がある(あった)」は6割を超え、前回調査より もマイナスの影響が拡大した。
- 特に101人以上では、「マイナスの影響がある(あった)」が75.9%と、最も高くなった。

図 D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響





■マイナスの■マイナスの影響 ■プラスの ■プラスの影響 ■ほとんど影響 ■わから ■その他 影響がある が今後生じる 影響がある が今後生じる は無く、今後も ない (あった) 可能性がある (あった) 可能性がある 無い見込み

《2020年4月売上高の対前年同月比》図E

く全体>

「20~50%未満」の減少が29.4%で最も高く、次いで「10~20%未満」の減少が17.3%、「50%以上」の減少が16.6%。"売上高が減少した企業"は全体の75.4%となった。

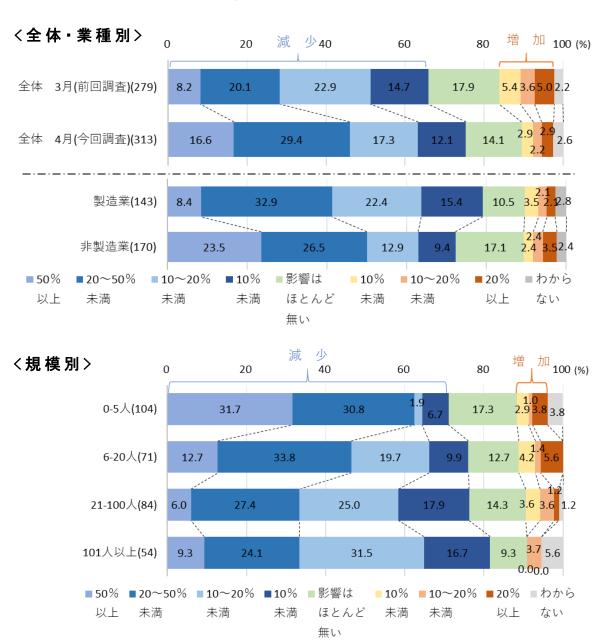
<業種別>

- 減少は、製造業が79.1%、非製造業が72.3% で、製造業が上回った。
- しかし、「50%以上」の減少に限ると、製造業が8.4%に対し、非製造業が23.5%と、非製造業が大幅に上回った。
- 「影響はほとんど無い」は、製造業は10.5%、 非製造業は17.1%であった。

<規模別>

- いずれの規模においても、"減少"した企業が70%を超え、特に101人以上では81.6%となり、規模が大きい企業で、売上高への影響があったとする割合が高い傾向にある。
- 「50%以上」の減少に限ると、0-5人で31.7% と、他の規模に比べて突出して高い。

図E 2020年4月売上高の対前年同月比



《貴社におけるマイナスの影響》図F

<全体>

- ・ 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した企業について、具体的な影響をみると、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が69.0%で突出して多く、次いで、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が47.1%、「展示会やイベントの延期・中止等」が38.1%。
- 前回調査に比べ、「取引先企業(国内)から の受注減により、生産・販売が減少」が12.6 ポイント増加、「出張の自粛・制限等による 商談等の遅れ」が8.8ポイント増加。
- 「資金繰りの悪化」は18.1%となり、前回から8.1ポイント減少。「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」も、前回から6.3ポイント減少し、15.2%となった。

その他の内容

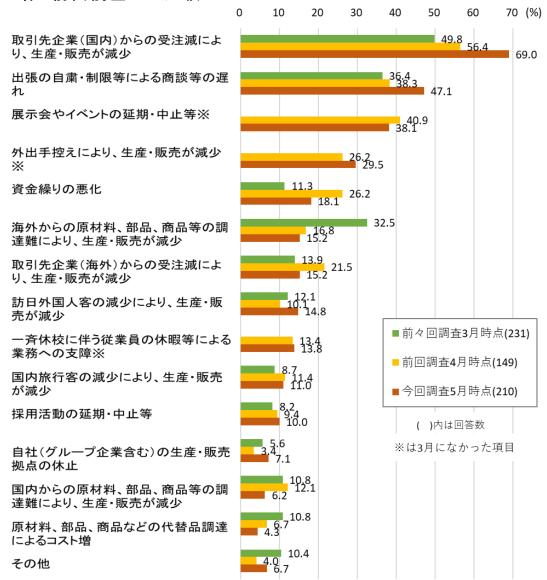
- 顧客等の業務自粛・休業要請対応の影響(4)
- 取引先や連携先等の倒産や事業停止等の影響(4)
- テレワークや交代勤務等による従業員のモチベーションの低下(2)
- 自社の事業の中止
- 英国にある本社の生産能力が懸念される
- オリンピックおよびギフト関連品減少の影響

※()内は件数(複数のみ)

図 F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月・5月時点は図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

〈全体・前回調査との比較〉



《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

<業種別>

- ・ 製造業、非製造業とも、全体と同じく、「取引先 企業(国内)からの受注減により、生産・販売が 減少」が最も高く、次いで、「出張の自粛・制限 等による商談等の遅れ」、「展示会やイベント の延期・中止等」が続いた。
- 「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」は、製造業では80.6%と、8割を超えた。
- ・ 製造業が非製造業を大きく上回った項目は、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」、「自社(グループ企業含む)の生産・販売拠点の休止」であった。

図 F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

図 D において、「マイナスの 影響 がある(あった)」と回答した人のみの集計

く業種別>

取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少

出張の自粛・制限等による商談等の遅 れ

展示会やイベントの延期・中止等

外出手控えにより、生産・販売が減少

資金繰りの悪化

海外からの原材料、部品、商品等の調 達難により、生産・販売が減少

取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少

訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少

一斉休校に伴う従業員の休暇等による 業務への支障

国内旅行客の減少により、生産・販売が減少

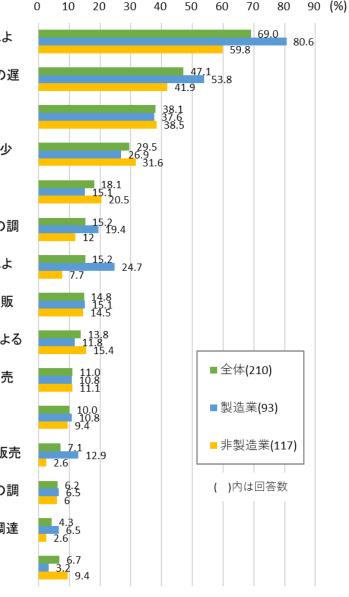
採用活動の延期・中止等

自社(グループ企業含む)の生産・販売 拠点の休止

国内からの原材料、部品、商品等の調 達難により、生産・販売が減少

原材料、部品、商品などの代替品調達 によるコスト増

その他



《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

<規模別>

- いずれの規模でも、〈全体〉と同じく、「取引先 企業(国内)からの受注減により、生産・販売が 減少」の割合が最も高く、次いで「出張の自粛・ 制限等による商談等の遅れ」となった。
- 101人以上では、上記の2項目に続いて、「取引 先企業(海外)からの受注減により、生産・販売 が減少」が高かった。
- 「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」は、規模が大きい企業で、割合が高くなった。
- 「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」、 「展示会やイベントの延期・中止等」は、特に 21-100人で高かった。
- 「資金繰りの悪化」は、規模が小さいほど高く、 0-5人では26.9%となった。
- 「採用活動の延期・中止等」は、21-100人、101 人以上で14%前後となった。
- 「自社(グループ企業含む)の生産・販売拠点 の休止」は、101人以上が22.0%と突出して高 かった。

図 F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

図 D において、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

〈規模別〉

取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少

出張の自粛・制限等による商談等の遅れ

展示会やイベントの延期・中止等

外出手控えにより、生産・販売が減少

資金繰りの悪化

海外からの原材料、部品、商品等の調 達難により、生産・販売が減少

取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少

訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少

一斉休校に伴う従業員の休暇等による 業務への支障

国内旅行客の減少により、生産・販売 が減少

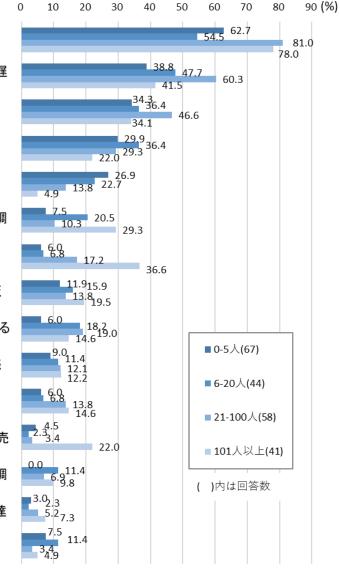
採用活動の延期・中止等

自社(グループ企業含む)の生産・販売 拠点の休止

国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少

原材料、部品、商品などの代替品調達 によるコスト増

その他



《新卒正社員(2021年3月卒)の採用 (内定)見込みの現況》図G

<全体>

- 当初に採用計画があった企業は全体 の31.3%であった。
- このうち、「すでに採用(内定)した」、 「計画通り募集中」は55.1%。
- 一方、「目標数を減らし募集中」、「一 旦停止、保留中」、「採用計画を中止、 見送る予定」は42.8%となった。

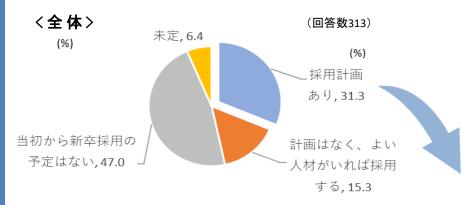
<業種別>

- 当初に採用計画があった企業のうち、「すでに採用(内定)した」と「計画通り募集中」の合計は、製造業が60.8%、非製造業では50.0%。
- 「目標数を減らし募集中」、「一旦停止、 保留中」、「採用計画を中止、見送る 予定」の合計は、製造業では37.0%、 非製造業は48.1%。

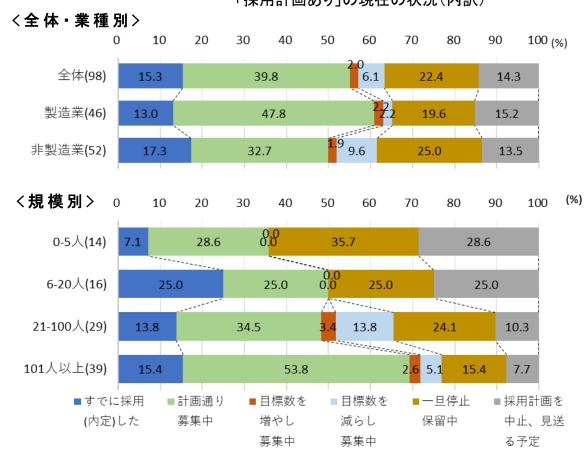
<規模別>

- 「すでに採用(内定)した」、「計画通り 募集中」の合計は、いずれの規模も3 分の1を超えた。特に、101人以上が 69.2%と高かった。
- 「目標数を減らし募集中」、「一旦停止、 保留中」、「採用計画を中止、見送る 予定」の合計は、0-5人が最も高く、 64.3%。最も低い101人以上でも28.2% となった。

図 G 新卒正社員(2021年3月卒)の採用(内定)見込みの現況



「採用計画あり」の現在の状況(内訳)



《資金繰りDIの推移》図H

<全体>

• 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは2.2で、前回より6.0ポイント下降。3ヵ月連続の下降となった。

<業種別>

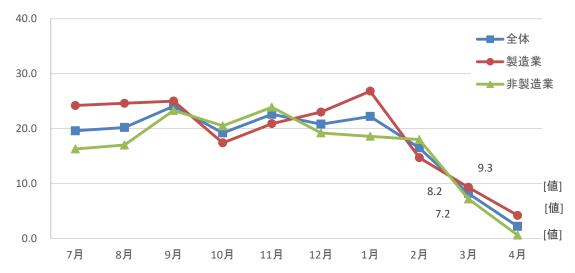
- 製造業・非製造業ともに「逼迫(悪い)」 の割合が高まり、DI値が下降した。
- 製造業ではDI値は4.2で、前回より5.1 ポイント下降。3ヵ月連続の下降となった。
- 非製造業ではDI値は0.6で、前回より
 6.6ポイント下降。12月以来5ヵ月連続の下降となった。

く規模別>

 0-5人、6-20人では、DI値は前回より 下降し、ともにマイナス値となった。

図H資金繰りDIの推移

〈全体・業種別〉



〈規模別〉

